

[伊予銀行] [連結情報]

営業の概況

当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比138億円増加して6兆8,368億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比2,154億円増加して5兆5,415億円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比5,874億円増加して2兆657億円となりました。

連結経常収益は、前年同期比38億79百万円増加して90億91百万円となりました。一方、連結経常費用は、前年同期比34億95百万円減少して538億1百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前年同期比73億74百万円増加して362億89百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比42億円増加して240億77百万円となりました。

銀行の安全性・健全性を示す連結総自己資本比率（バーゼルⅢ基準）は14.00%となりました。

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計期間・年度別 項目	2021年度中間 連結会計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月 30日)	2022年度中間 連結会計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月 30日)	2023年度中間 連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月 30日)	2021年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月 31日)	2022年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月 31日)
連結経常収益	70,625百万円	86,212	90,091	133,971	163,594
うち連結信託報酬	0百万円	0	0	3	5
連結経常利益	21,172百万円	28,915	36,289	38,239	40,914
親会社株主に帰属する中間純利益	14,867百万円	19,877	24,077	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	26,417	27,041
連結中間包括利益	14,893百万円	1,050	28,563	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	△ 4,587	37,595
連結純資産額	753,813百万円	727,098	735,465	731,798	706,901
連結総資産額	8,546,947百万円	8,241,055	8,746,296	8,544,797	8,505,438
1株当たり純資産額	2,354.31円	2,303.32	2,346.66	2,286.75	2,255.52
1株当たり中間純利益	46.94円	63.27	76.82	—	—
1株当たり当期純利益	—円	—	—	83.39	86.17
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	46.89円	63.22	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—	—	83.32	—
自己資本比率	8.72%	8.72	8.40	8.47	8.31
連結総自己資本比率	14.82%	14.55	14.00	14.32	14.20
連結Tier1比率	14.81%	14.54	14.00	14.31	14.20
連結普通株式等Tier1比率	14.77%	14.50	14.00	14.28	14.20
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,222百万円	△ 547,257	5,518	△ 60,242	△ 347,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,497百万円	157,281	△ 553,283	163,640	235,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,200百万円	△ 5,540	—	△ 4,734	△ 34,862
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,588,087百万円	1,116,809	817,055	1,512,259	1,364,804
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,115人 〔1,293〕	3,075 〔1,264〕	2,694 〔1,117〕	3,044 〔1,280〕	2,639 〔1,212〕
信託財産額	757百万円	1,481	1,670	1,066	1,589

- (注) 1. 2022年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してあります。
 3. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国際統一基準を採用しております。
 4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1行であります。